

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

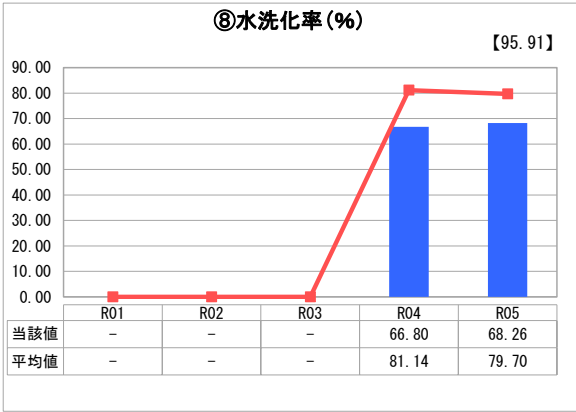
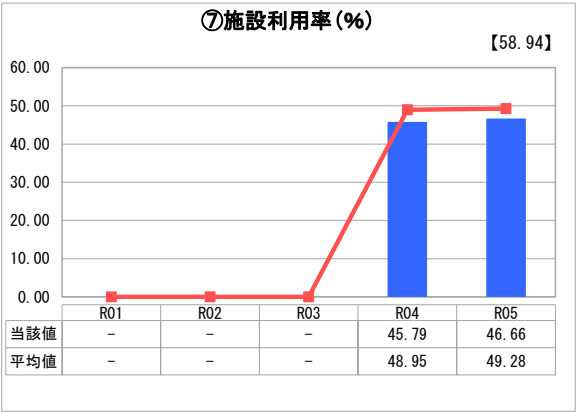
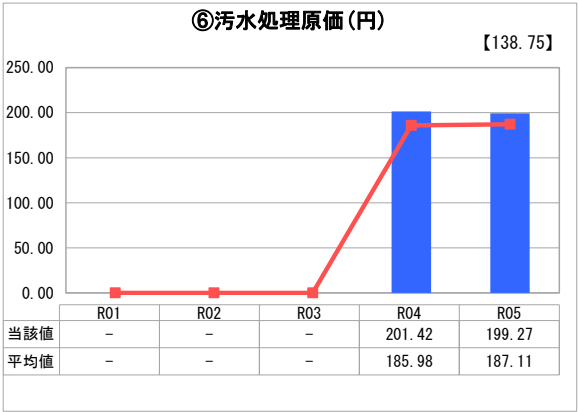
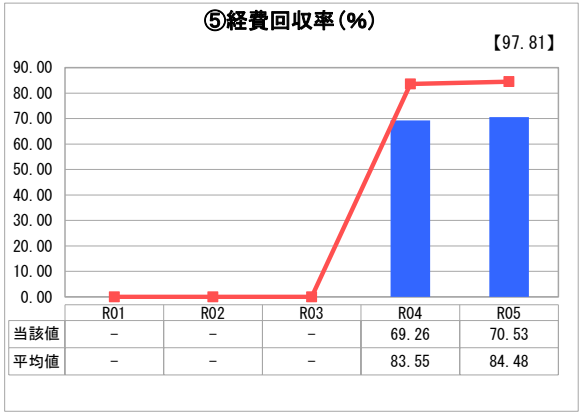
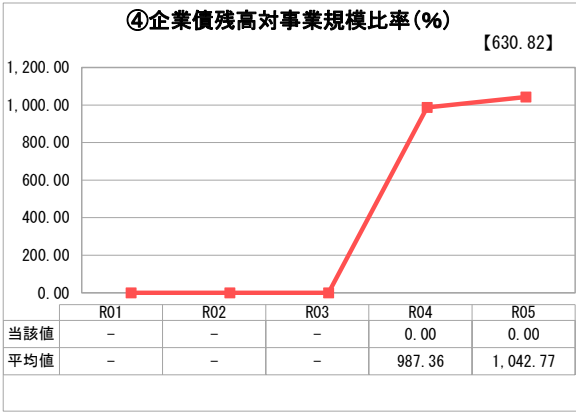
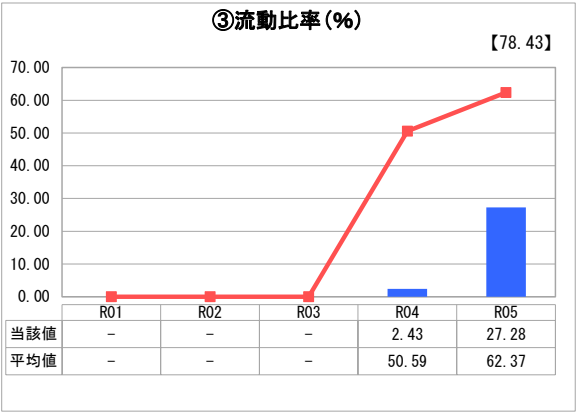
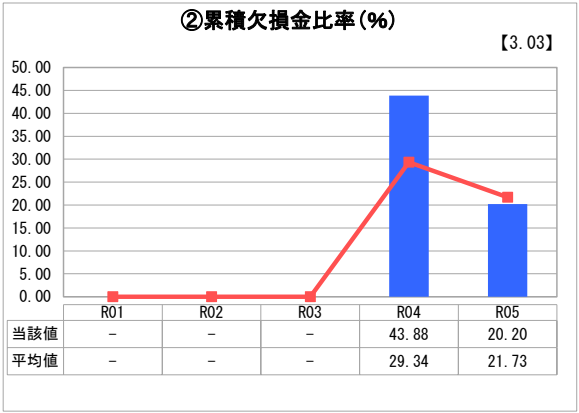
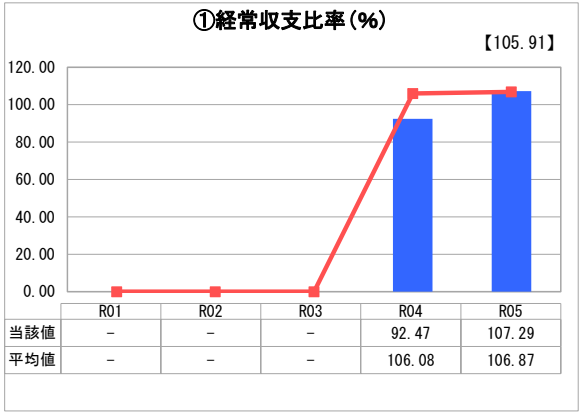
高知県 安芸市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cc2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 50.25       | 33.38  | 67.22  | 2,310                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,900     | 317.16                   | 50.13                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,255      | 1.70                     | 3,091.18                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①単年度の収支について表すものである。100%を超えているが、経費回収率が100%を下回っていることから使用料収入以外で賄われている。使用料の見直しなどの改善が必要である。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。類似団体平均より低い数値となっているため、新たな欠損金が発生しないように健全な経営を心掛ける。

③短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。類似団体平均より低い数値となっており、経営改善を図っていく必要がある。

④企業債残高の規模を表す指標である。平成25年度に一般会計からの繰出基準を見直した結果、比率が極端に下がった。0%となっているが残高自体が著しく減少したわけではない。引き続き経営改善が必要である。

⑤使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。100%を下回っており、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを表している。適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減に努める必要がある。

⑥1㎡あたりの污水处理に要した費用を表すものである。類似団体より高い数値となっており、接続率の向上による有収水量の増加及び維持管理費等の削減が必要とされる。

⑦施設の処理能力に対する実際の処理水量の割合である。類似団体とほぼ同程度となっているが、人口減少による処理水量の低下を考慮していく必要があり、接続率の向上が必要とされる。

⑧処理区域内で実際に污水处理を行っている人口の割合を表した指標である。平均値を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発活動の強化が必要である。

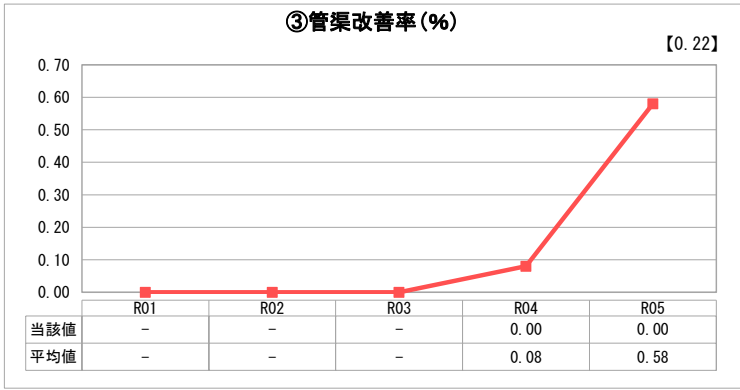
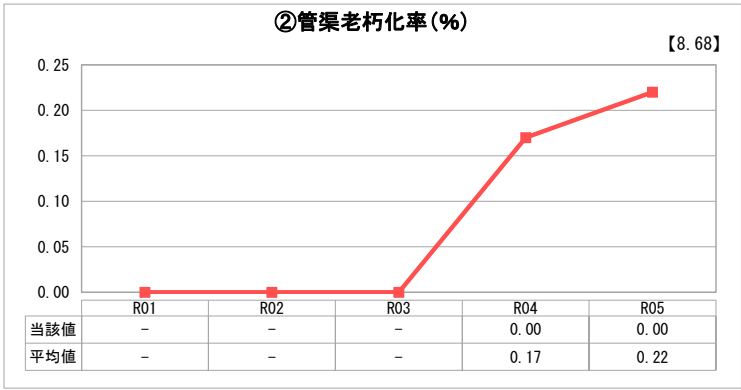
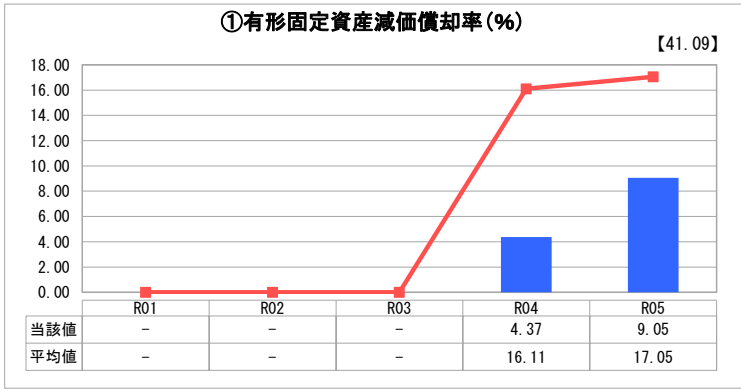
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合いを示している。類似団体平均より低い数値となっているが、老朽化対策として令和4年度よりストックマネジメント計画を実施している。

②法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した表した指標で、管渠の老朽化度合いを表している。現在、法定耐用年数を経過した管渠は該当なし。

③当年度に更新した管渠延長の割合を表すものである。令和5年度は該当なし。

## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。